

第42回外資系企業動向調査（2008年調査）の概況

2007年度の我が国外資系企業の動向は

アジア系企業の割合が徐々に拡大。
8割以上の企業が、関東ブロックに事業所を所有。
売上高、経常利益、設備投資額が増加。
全法人企業に比べ、売上高経常利益率、売上高営業費用比率及び自己資本比率等で引き続き優位。

今回調査のポイント

企業分布はアジア系企業の割合が徐々に拡大。

- ・アジア系企業の分布割合は20.8%、前年度に比べて4.0%ポイント上昇。一方、アメリカ系企業は32.0%、同 3.4%ポイント低下、ヨーロッパ系企業は41.6%、同 1.0%ポイント低下。

8割以上の企業が、関東ブロック[※]に事業所を所有。

- ・関東ブロックに事業所を有すると回答した企業の割合を機能別にみると、製造加工機能が65.5%、研究開発機能が68.7%、本社機能が84.6%、営業販売機能が82.0%。

売上高、経常利益、設備投資額が増加。

- ・売上高は、39.5兆円、前年度比11.5%増加。製造業が同8.3%増加、非製造業は同16.0%増加。医薬品、輸送機械などが増加。
- ・経常利益は、2.4兆円、前年度比28.1%増加。製造業、非製造業ともに増加。
- ・設備投資額は、1.6兆円、前年度比36.5%増加。製造業は、同37.9%と5年連続増加。非製造業は同31.5%増加。情報通信機械、輸送機械、情報通信業などが増加。

全法人企業に比べ、売上高経常利益率等各指標で引き続き優位。

- ・全法人企業に比べ、売上高経常利益率、売上高営業費用比率及び自己資本比率等で引き続き優位。

パート・アルバイト比率は低下、派遣比率は上昇。

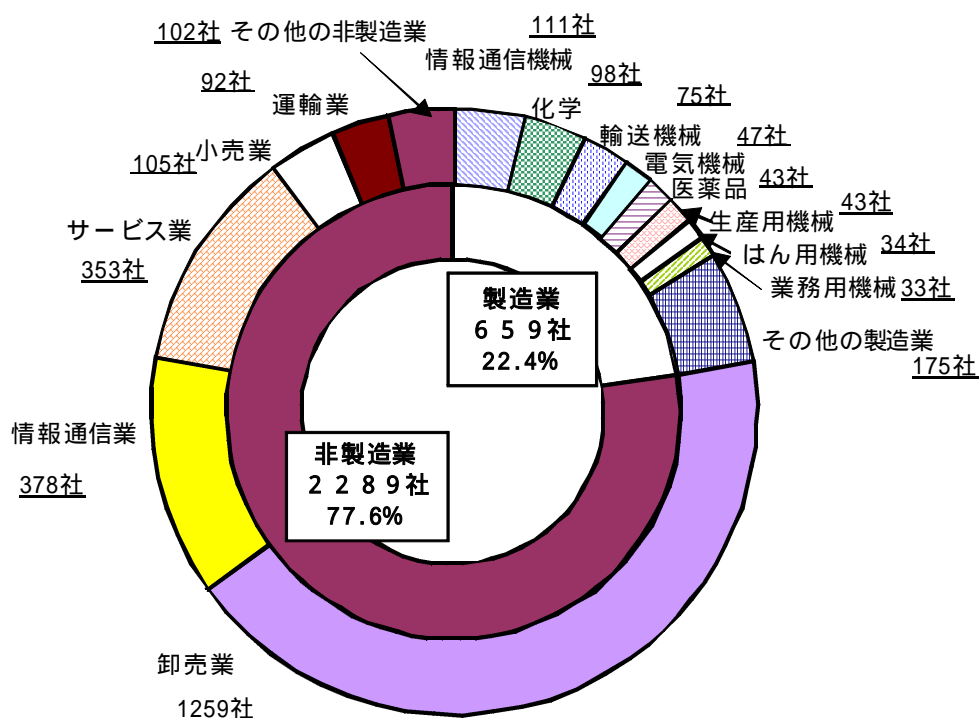
- ・常時従業者数は、59.0万人、前年度比6.2%増加。製造業が同3.1%増加、非製造業が同8.3%増加。
- ・パート・アルバイト比率は、製造業が4.7%、前年度に比べ 0.9%ポイント低下、非製造業が56.1%、同 0.4%ポイント低下。
- ・派遣比率は、製造業が11.2%、同1.2%ポイント上昇、非製造業が4.5%、同0.7%ポイント上昇。

注．茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

1. 分布状況

- ・2008年3月末の集計企業数は、2,948社、製造業が659社、非製造業が2,289社。全産業に占める割合は、製造業が22.4%（前年度に比べ 2.8%ポイント低下）、非製造業が77.6%（同2.8%ポイント上昇）（1-1図、1-1表）。
- ・業種別にみると、卸売業が1,259社で全産業の42.7%を占めて最多、次いで情報通信業、サービス業の順となっている（1-1図）。
- ・母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,226社（地域別シェア41.6%、前年度に比べ 1.0%ポイント低下）、アメリカ系企業が943社（同32.0%、同 3.4%ポイント低下）、アジア系企業が612社（同20.8%、同4.0%ポイント上昇）（1-1表）。
- ・アジア系企業の分布の割合は拡大傾向（1-1表）。

1-1図 集計企業の業種別分布



1-1表 母国籍別及び業種別構成比

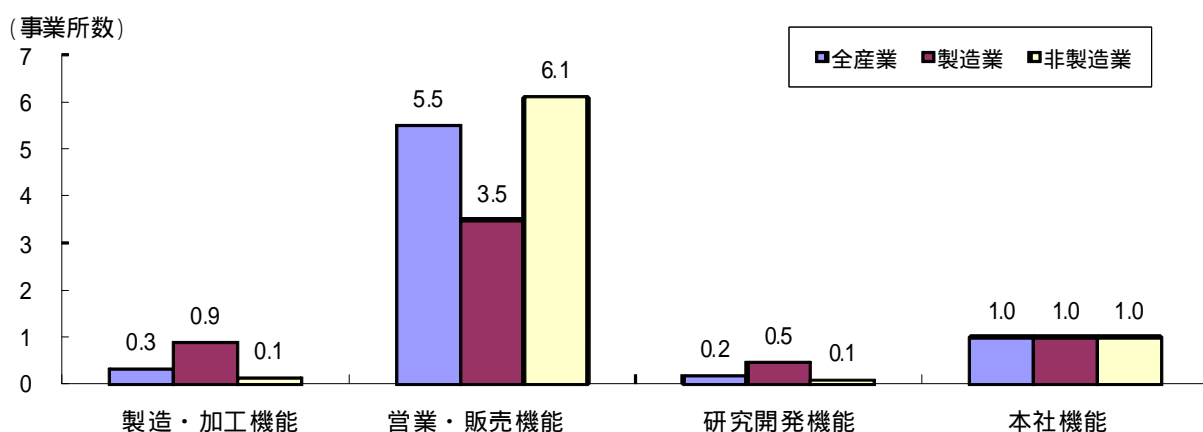
(単位：社、%、%ポイント)

	2007年度 集計企業数	構 成 比					
		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	前年度差
世界計/全産業	2,948	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	943	37.9	36.8	35.4	35.4	32.0	3.4
アジア系企業	612	14.6	14.5	16.1	16.8	20.8	4.0
うち 中国	205	5.6	5.6	6.0	6.1	7.0	0.9
ヨーロッパ系企業	1,226	42.2	43.0	43.0	42.6	41.6	1.0
その他	167	5.3	5.7	5.5	5.2	5.7	0.5
製造業	659	30.3	29.6	27.4	25.2	22.4	2.8
非製造業	2,289	69.7	70.4	72.6	74.8	77.6	2.8

2. 機能別国内事業所の状況

- ・企業の進出拠点を機能別^(注1)にみると、製造業の2社に1社が研究開発事業所を持ち、非製造業では1社平均6.1か所の営業・販売事業所を持っている(2-1図)。
- ・関東ブロックに製造加工機能を有すると回答した企業は65.5%、研究開発機能が68.7%、本社機能が84.6%、営業販売機能が82.0%と、8割以上の企業が関東ブロックに事業所を所有。次いで、近畿ブロック、中部ブロックの順となっている(2-1表)。

2-1図 集計企業の機能別国内事業所数(1社平均)



2-1表 機能別事業所を所有すると回答した企業数(地域ブロック別)

(単位:社、%)

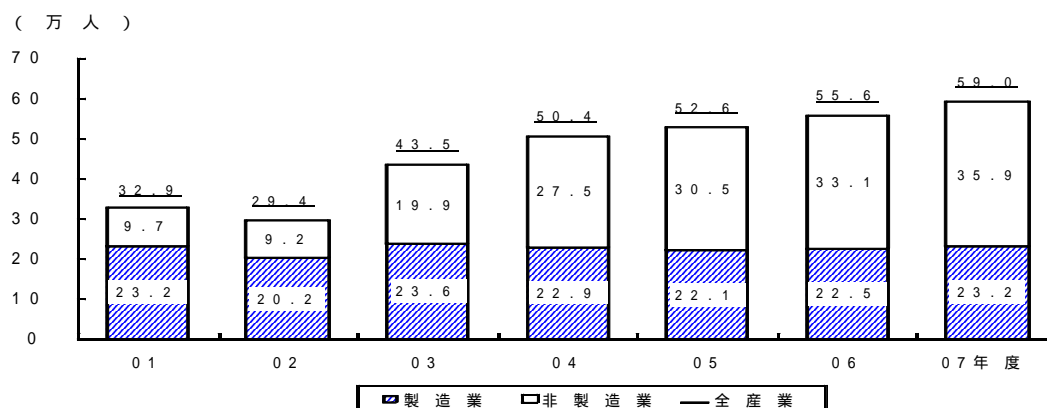
	2007年度				回答企業数に対する割合			
	製造加工機能	営業販売機能	研究開発機能	本社機能	製造加工機能	営業販売機能	研究開発機能	本社機能
北海道ブロック	13	202	4	6	2.2	8.9	0.8	0.2
東北ブロック	35	227	14	14	6.0	10.0	3.0	0.5
関東ブロック	383	1,853	325	2,402	65.5	82.0	68.7	84.6
中部ブロック	85	482	56	88	14.5	21.3	11.8	3.1
近畿ブロック	101	884	78	301	17.3	39.1	16.5	10.6
中国ブロック	31	228	15	15	5.3	10.1	3.2	0.5
四国ブロック	11	98	2	0	1.9	4.3	0.4	0.0
九州ブロック	34	360	13	29	5.8	15.9	2.7	1.0
回答企業数	585	2,259	473	2,840	-	-	-	-

(注1) 1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

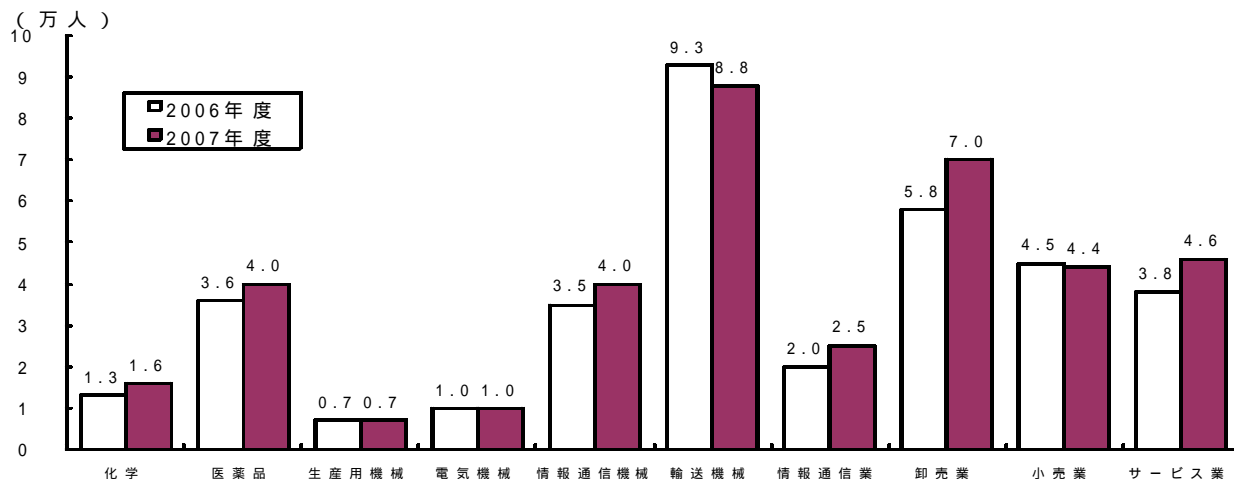
3. 雇用の状況

- ・常時従業者数は、59.0万人、前年度比6.2%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみとの比較では同4.5%増）。製造業は23.2万人、同3.1%増加、非製造業は35.9万人、同8.3%増加（3-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では、情報通信機械が4.0万人、同12.9%増加。非製造業では、卸売業が7.0万人、同19.8%増加、サービス業が4.6万人、同22.3%増加（3-2図）。
- ・パート・アルバイト比率^{（注2）}は製造業が4.7%、前年度に比べ 0.9%ポイント低下、非製造業は56.1%、同 0.4%ポイント低下。派遣比率^{（注3）}は製造業が11.2%、同 1.2%ポイント上昇、非製造業が4.5%、同0.7%ポイント上昇（3-1表）。

3-1図 常時従業者数



3-2図 業種別常時従業者数



3-1表 パート・アルバイト、派遣比率

（単位：％、％ポイント）

	パート・アルバイト比率					派遣比率				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	前年度差	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	前年度差
全産業	33.4	35.2	37.6	37.6	0.0	5.7	5.9	6.4	7.2	0.8
製造業	4.0	4.5	5.6	4.7	0.9	7.5	8.2	10.0	11.2	1.2
非製造業	57.9	57.6	56.5	56.1	0.4	4.1	4.1	3.8	4.5	0.7

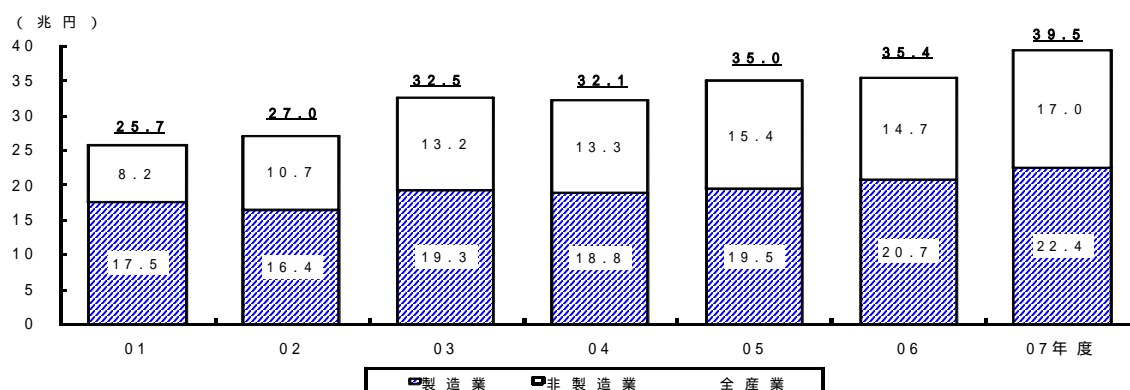
（注2） パート・アルバイト比率＝パート・アルバイト数 / (正社員・正職員＋パート・アルバイト数) × 100.0

（注3） 派遣比率＝受入れ（派遣）従業者数 / (常時従業者数＋受入れ（派遣）従業者数) × 100.0

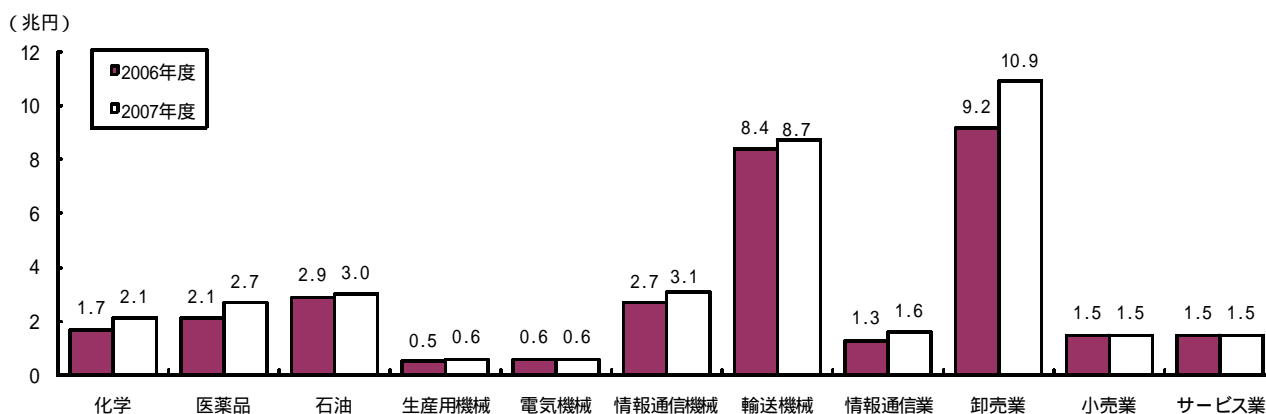
4. 売上高・輸出高・外国側出資者の状況

- ・売上高は、39.5兆円、前年度比11.5%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同5.3%増）。製造業が22.4兆円、同8.3%増加、非製造業は17.0兆円、
同16.0%増加（4-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では、医薬品、輸送機械が増加。非製造業では、卸売業、
情報通信業が増加（4-2図）。
- ・輸出高は、7.3兆円、前年度比30.5%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同16.9%増）（4-1表）。
- ・うち、外国側筆頭出資者への売上高は、1.6兆円、前年度比48.8%増加（4-1表）。
- ・売上高に占める外国側出資者への売上高の割合をみると、製造業が1.9%、前年度
に比べ0.3%ポイント上昇、非製造業は、6.8%、同1.8%ポイント上昇。母国籍別
にみると、アジアが29.0%、同5.7%ポイント上昇（4-1表）。

4-1図 売上高



4-2図 業種別売上高



4-1表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への売上高及び売上高に占める割合

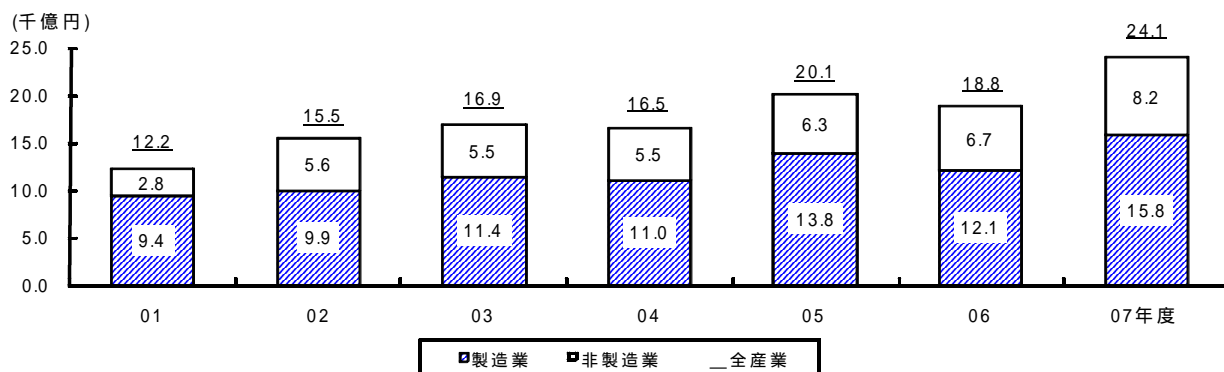
	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への売上高		外国側筆頭出資者への売上高の 売上高に占める割合		
	2007年度	前年度比	2007年度	前年度比	2007年度	前年度比	2006年度	2007年度	%ポイント差
全産業/世界計	394,695	11.5	73,086	30.5	15,834	48.8	3.0	4.0	1.0
製造業	224,406	8.3	52,227	17.7	4,227	27.6	1.6	1.9	0.3
非製造業	170,288	16.0	20,859	79.7	11,606	58.4	5.0	6.8	1.8
アメリカ系	125,517	8.9	17,127	47.9	3,778	30.2	2.5	3.0	0.5
アジア系	36,067	34.3	16,291	94.6	10,450	66.9	23.3	29.0	5.7
ヨーロッパ系	218,212	8.9	37,793	10.2	1,045	77.8	0.3	0.5	0.2

(単位: 億円、%、%ポイント)

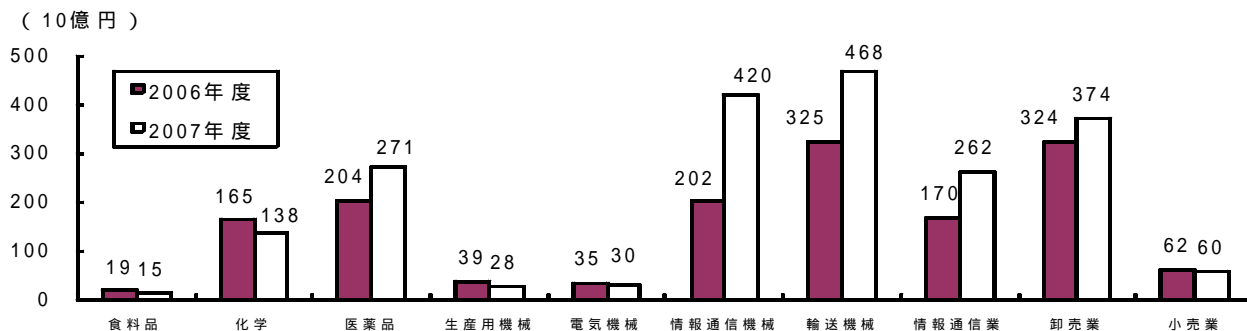
5. 利益の状況

- ・ 経常利益は、2兆4059億円、前年度比28.1%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみとの比較では同23.7%増）。製造業が1兆5834億円、同31.3%増加、非製造業は8224億円で同22.4%増加（5-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が同108.0%増加。非製造業では、卸売業が同15.2%増加（5-2図）。
- ・ 売上高経常利益率^{（注4）}は5.6%、前年度に比べて0.3%ポイント上昇。また、全法人企業を2.2%ポイント上回っている（5-3図）。

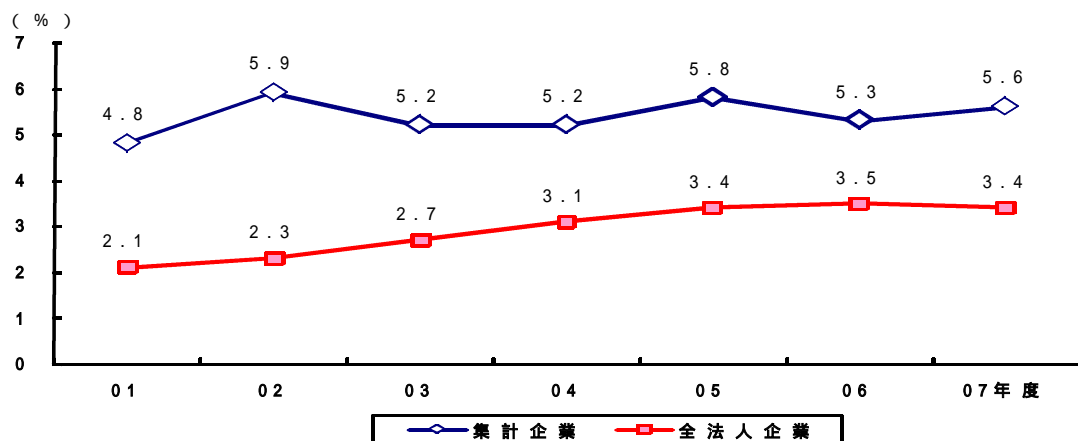
5-1図 経常利益



5-2図 業種別経常利益



5-3図 売上高経常利益率



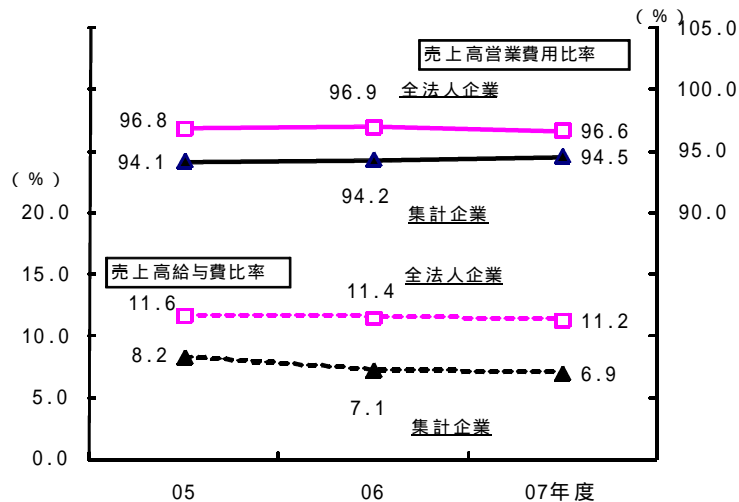
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注4） 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

6. 費用の状況

- ・売上高営業費用比率^(注5)は、94.5%と、前年度に比べ0.3%ポイント上昇。全法人企業と比較すると、集計企業は2.1%ポイント下回っている(6-1図)。
- ・売上高給与費比率^(注6)は、6.9%と、売上高の伸びが給与費の伸びより大きかったことから前年度に比べ0.2%ポイント低下。全法人企業と比較すると、集計企業は4.3ポイント下回っている(6-1図)。

6-1図 売上高営業費用比率及び売上高給与比率

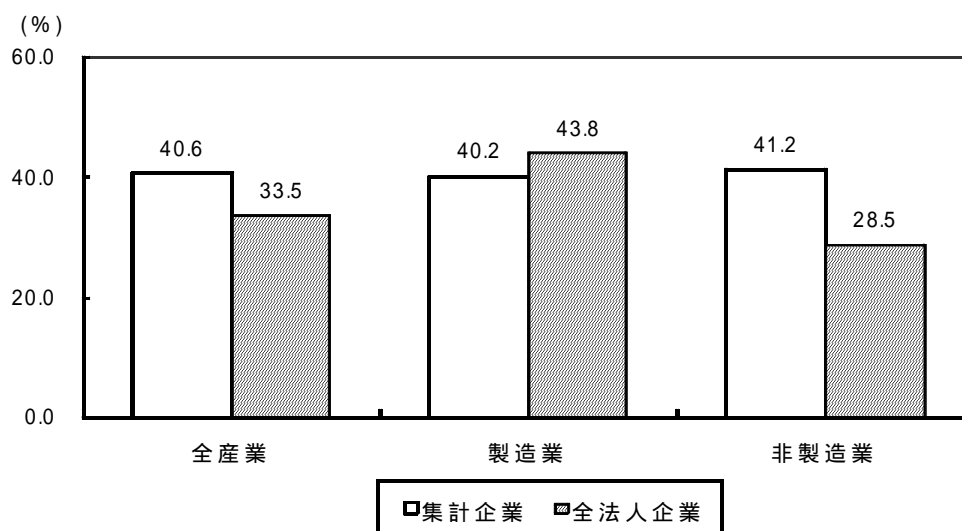


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

7. 自己資本比率の状況

- ・自己資本比率^(注7)は、40.6%、前年度に比べ1.3%ポイント上昇。全法人企業と比較すると、集計企業は7.1%ポイント上回っている(7-1図)。

7-1図 自己資本比率



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注5) 売上高営業費用比率 = (売上原価 + 販管費) / 売上高 × 100.0

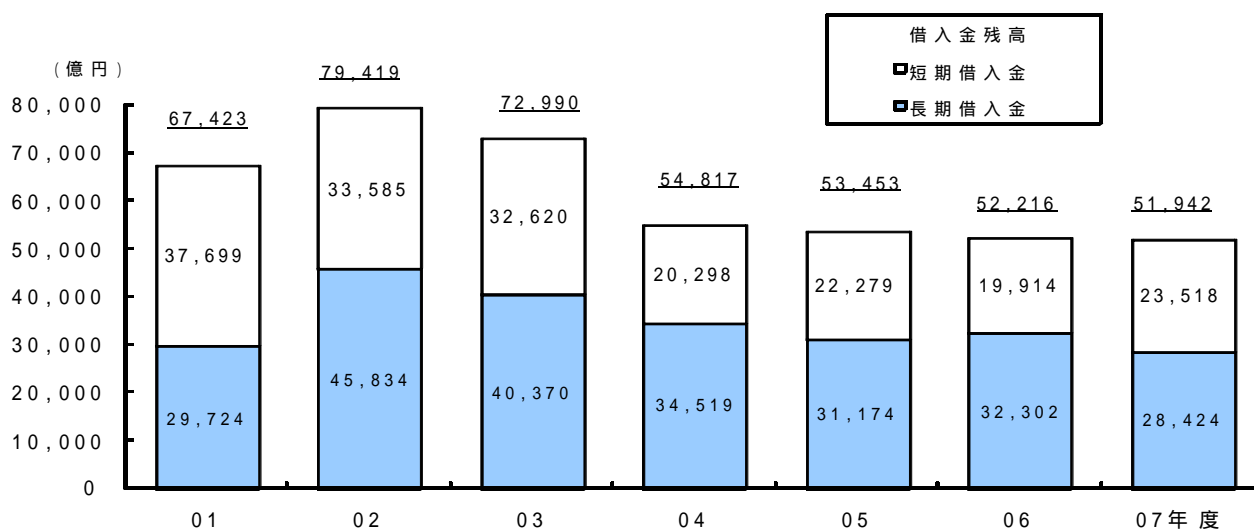
(注6) 売上高給与費比率 = 給与総額 / 売上高 × 100.0

(注7) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100.0

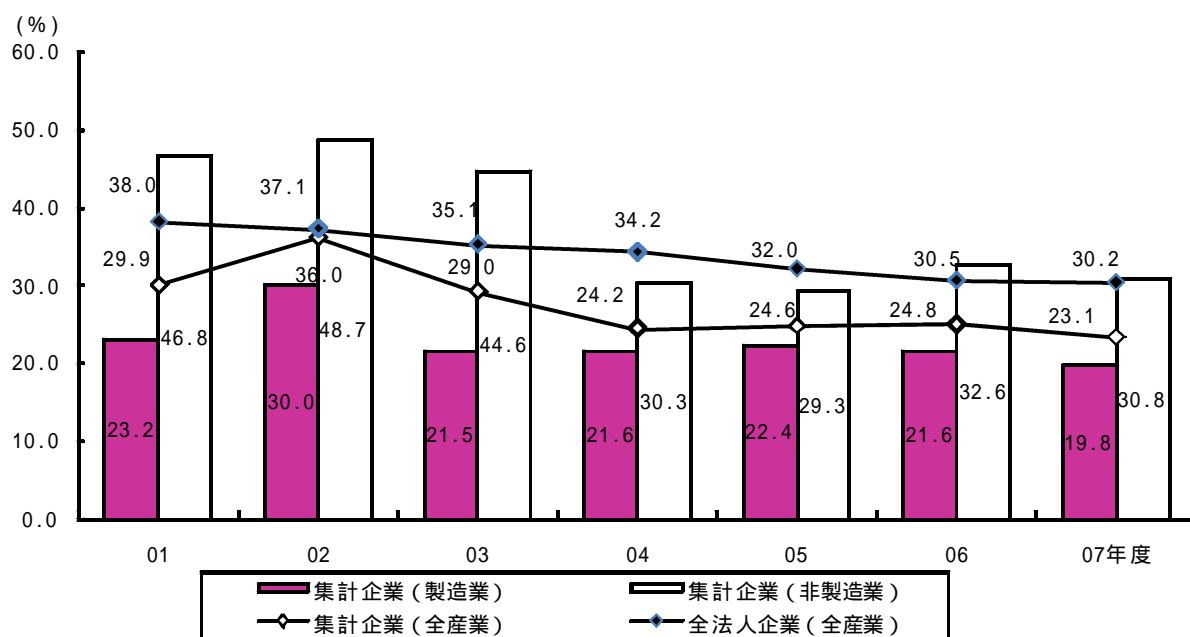
8. 資金調達の状況

- ・借入金残高は5兆1942億円、前年度比 0.5%と5年連続の減少（8-1図）。
- ・借入金依存度^{（注8）}は、23.1%、前年度に比べて 1.7%ポイント低下。製造業が19.8%、同 1.8%ポイント低下、非製造業は30.8%、同 1.8%ポイント低下。全法人企業と比較すると、集計企業は 7.1%ポイント下回っている（8-2図）。

8-1図 借入金残高



8-2図 借入金依存度



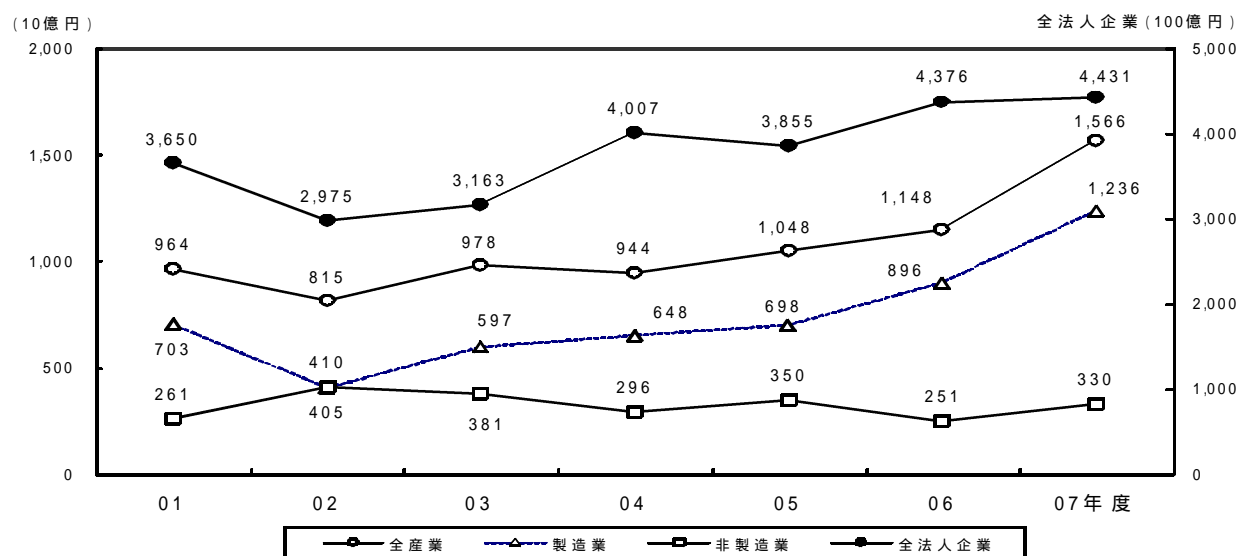
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注8） 借入金依存度 = 借入金残高 / 総資産（資産合計） × 100.0

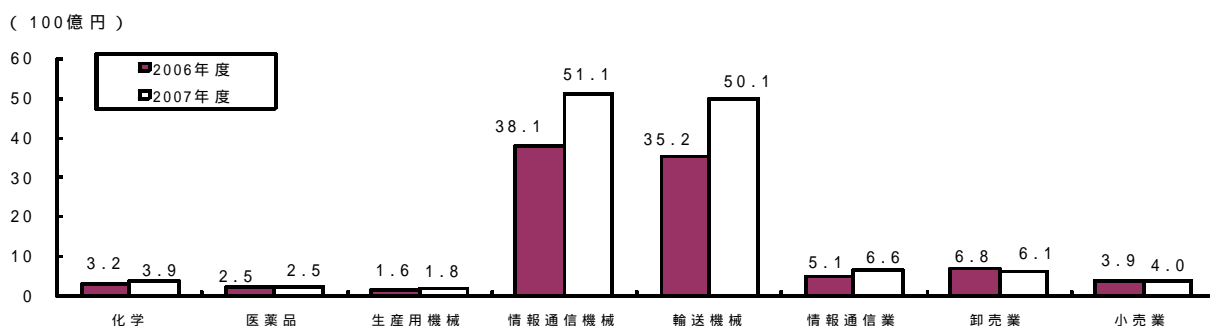
9. 設備投資額・研究開発費の状況

- ・設備投資額は、1兆5664億円、前年度比36.5%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同4.4%増）。製造業は1兆2362億円、同37.9%増と5年連続増加。非製造業は3302億円、同31.5%増加（9-1図）。
- ・全法人企業に占める割合は、3.5%、前年度に比べ0.9%ポイント上昇。
- ・業種別にみると、情報通信機械が5107億円、前年度比34.0%増加、輸送機械が5014億円、同42.4%増加、情報通信業が、663億円、同30.2%増加（9-2図）。
- ・研究開発費は、製造業が1社平均32.4億円、前年度比2.7%増加。業種別にみると、輸送機械（197.4億円）、医薬品（50.8億円）、情報通信機械（17.7億円）の順が多い（9-3図）。

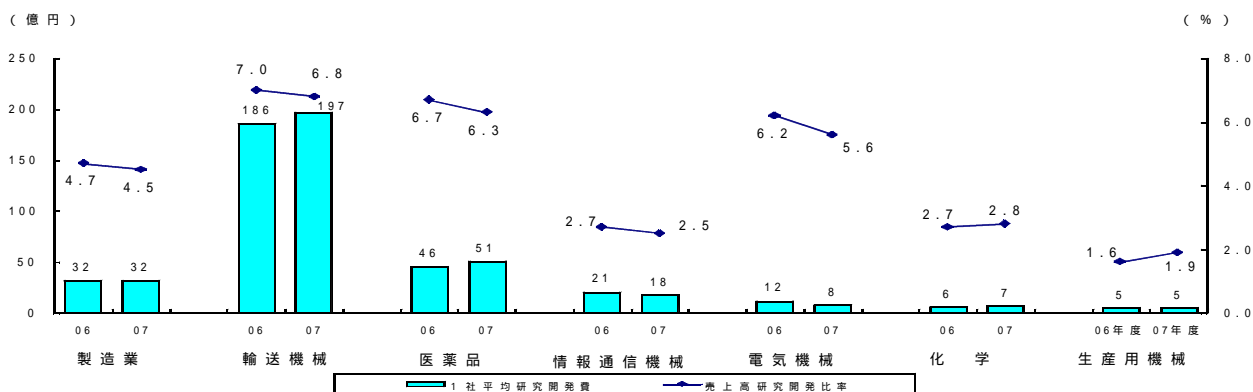
9-1図 設備投資額



9-2図 業種別設備投資額



9-3図 業種別1社平均研究開発費及び売上高研究開発費比率



売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100.0